

八幡市の財務書類4表の概要(平成27年度決算版)

現在の地方公共団体の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きを中心に示されています。

しかしこの会計制度では、現金の動きはわかりやすいのですが、今までに市が整備してきた資産がどれくらいあるのかや、その資産を築くための負債がどれくらい残っているのかといったストック情報や、行政サービスの提供にかかるコスト情報としては、不十分でした。

そこでこれらの情報を補うべく、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づき財務書類を作成しました。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度において、各団体の一般会計のみならず特別会計や関連団体をも連結した財務書類4表の作成・公表が必要となっています。平成28年度決算版からは、これまでの「総務省方式改訂モデル」による作成から「統一基準」による財務書類の作成を行うこととしています。

※ 財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの書類のことで。

八幡市の取り組み

八幡市では京都府下の多くの市町村が採用する「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しました。

※ 作成・公表にかかる主な課題

今回は、早期の作成・公表に対応するため、総務省方式改訂モデルにおいて認められている「所有する有形固定資産について、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより計上する方法」により財務書類を作成しています。

よって、八幡市には昭和43年度以前に取得した資産も存在しますので、今回公表する有形固定資産の額などは、実際に八幡市が所有する有形固定資産額とは一致しないと思われます。平成28年度決算版からは統一基準による、より正確な財務書類の作成公表のため、市の所有する資産を網羅的に把握した固定資産台帳の作成等を進めております。

◎ 八幡市の普通会計ベースでの財務書類4表

貸借対照表(普通会計)

「貸借対照表」とは、ストックベースで、現金のみならず、建物や土地なども含めた資産が現在にいくらあって、その資産形成にどれだけの負債を抱えているのかなどを示すもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

貸借対照表は、資産の額と負債・純資産の合計額が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

(借方)	平成28年3月31日現在	(貸方)
<p>所有する財産です</p> <p>資産 94,535百万円 ←</p> <p>八幡市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>公共資産 86,115百万円 道路、公園、学校、庁舎など (うち売却可能資産 148百万円)</p> <p>投資等 5,360百万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 3,060百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など (うち歳計現金 615百万円)</p>		<p>負債・純資産合計 94,535百万円 →</p> <p>負債 30,845百万円</p> <p>借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。</p> <p>純資産 63,690百万円 ←</p> <p>資産の取得のために、これまでに既に負担した額です</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>

行政コスト計算書(普通会計)

資産形成につながらない、行政サービスにかかるコストを示すものです。

経常収益 739百万円 ②

市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。

経常行政コスト 23,612百万円 ①

【内訳】

人にかかるコスト(人件費など) 5,574百万円
物にかかるコスト(物件費など) 4,895百万円
移転支出的なコスト
(扶助費、補助費等、繰出金など) 12,893百万円
その他のコスト(地方債利子など) 250百万円

純経常行政コスト

(① - ②) **22,873百万円** ←

経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。

純資産変動計算書(普通会計)

市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示すものです。

期首(平成26年度末)純資産残高 63,896百万円 ①

当期変動高 Δ206百万円 ②

【内訳】

純経常行政コスト Δ22,873百万円
その他 22,667百万円

期末(平成27年度末)純資産残高 (① + ②) 63,690百万円

資金収支計算書(普通会計)

1年間の市の現金の動きを整理し、示すものです。現金の動きを示すものですので、期末(平成27年度末)資金残高は、貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

期首(平成26年度末)資金残高 798百万円 ①

当期収支 Δ183百万円 ②

【内訳】

経常的収支 3,638百万円
公共資産整備収支 Δ701百万円
投資・財務的収支 Δ3,120百万円

期末(平成27年度末)資金残高 (① + ②) 615百万円

連結財務書類

先の頁では、普通会計ベースでの財務書類について紹介しました。しかし、普通会計以外にも多くの会計があることや、加入する一部事務組合や城南土地開発公社、八幡市公園施設事業団ややわた市民文化事業団といった第3セクターなど、関連する団体があります。

八幡市の財政状況を考える上では、それらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

※ 連結に係る主な注意事項

- 一部事務組合の連結においては、構成団体間の現在の負担割合などで按分しています。
- 会計処理方法の異なる会計を連結するため、連結対象会計における会計基準を尊重の上、一部、本制度になじむよう調整しています。

連結財務書類作成における連結の範囲

連結ベース

市全体

普通会計ベース

一般会計
休日応急診療所特別会計

駐車場特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合・広域連合

城南衛生管理組合
京都府後期高齢者医療広域連合
澁川右岸水防事務組合
京都地方税機構
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
京都府自治会館管理組合

その他

城南土地開発公社
公益財団法人八幡市公園施設事業団
公益財団法人やわた市民文化事業団

※ 淀川・木津川水防事務組合については経費負担割合が僅少であるため連結の範囲に含めていません。

◎ 八幡市の連結ベースでの財務書類4表

貸借対照表(連結)

連結対象団体全てで貸借対照表を作成しました。

(借方) 平成28年3月31日現在 (貸方)

資産 133,235百万円

連結対象団体全てで所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

公共資産 120,468百万円
道路、公園、学校、庁舎など
(うち売却可能資産 165百万円)
投資等 6,841百万円
基金、出資金、長期延滞債権など
流動資産 5,926百万円
現金・預金、財政調整基金、未収金など
(うち資金 5,546百万円)

負債・純資産合計 133,235百万円

負債 43,134百万円

借入金や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。

純資産 90,101百万円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

行政コスト計算書(連結)

連結対象団体全てで行政コスト計算書を作成しました。

経常収益 17,433百万円 ②

市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。

純経常行政コスト

(① - ②) 30,300百万円

経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。

経常行政コスト 47,733百万円 ①

【内訳】

人にかかるコスト(人件費など) 6,438百万円
物にかかるコスト(物件費など) 8,522百万円
移転支出的なコスト 31,666百万円
(扶助費、補助費等、繰出金など)
その他のコスト(地方債利子など) 1,107百万円

純資産変動計算書(連結)

連結対象団体全てで純資産変動計算書を作成しました。

期首(平成26年度末)純資産残高 90,779百万円 ①

当期変動高 △ 678百万円 ②

【内訳】

純経常行政コスト △30,300百万円
その他 29,622百万円

期末(平成27年度末)純資産残高 (① + ②) 90,101百万円

資金収支計算書(連結)

連結対象団体全てで資金収支計算書を作成しました。

期首(平成26年度末)資金残高 5,998百万円 ①

当期収支 △ 452百万円 ②

【内訳】

経常的収支 3,877百万円
公共資産整備収支 △ 808百万円
投資・財務的収支 △ 3,479百万円
翌年度繰上充入金増減額 △ 24百万円
経費負担割合変更に伴う差額 △ 18百万円

期末(平成27年度末)資金残高 (① + ②) 5,546百万円

☆ 主な財政指標や分析

【財政指標】

・ 純資産比率

(普通会計) 67.37%
(連結) 67.63%

⇒ 「純資産/資産」により算出します。資産を今までの世代の負担でどれだけ取得できているかを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が小さくなります。

【分析】

・ 関連団体全ての債務残高がわかりました

いままでに公表しています債務(地方債残高や債務負担行為の翌年度以降支出予定額)はその多くが一般会計の数値でした。

しかしこの財務書類により、国民健康保険などの特別会計、城南衛生管理組合や京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合などの一部事務組合や第3セクターなどを含めた債務残高をお知らせできます。

(普通会計の負債残高) 30,845百万円
(連結ベースの負債残高) 43,134百万円
☆ 住民1人当たり負債残高
(普通会計) 約43万円
(連結) 約60万円

※ 本貸借対照表の負債には、退職手当引当金等が含まれますので、公表されている地方債残高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計とは一致しません。

※ 28年3月末現在の人口(72,448人)より住民1人当たり負債残高を算出しました。